

紘基会 寺本ひろゆき

令和元年 9 月 30 日

平成 30 年度決算特別委員会に負託されています決算認定に係る諸議案について討論を行います。

議案第 20 号、平成 30 年度豊橋市一般会計歳入歳出決算認定について

議案第 21 号、平成 30 年度豊橋市競輪事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第 23 号、平成 30 年度豊橋市総合動植物公園事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第 25 号、平成 30 年度豊橋市地域下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について

議案第 28 号 平成 30 年度豊橋市水道事業会計利益の処分及び決算認定について

議案第 29 号 平成 30 年度豊橋市下水道事業事業会計利益の処分及び決算認定について

議案第 30 号、平成 30 年度豊橋市病院事業会計利益の処分及び決算認定について

以上 7 議案の最低制限価格制度及び失格判断基準制度導入による入札契約額の決算額を全て不認定とします。その他の議案については、認定であります。

これら 2 件の制度導入以前の低入札価格調査では、すべて適正なコスト削減による入札価格が確認されており、契約された事業はすべて遂行されています。このことから本市は 2 件の制度導入の必要はありません。国と同様の低入札価格調査制度のみにするべきです。最低制限価格制度及び失格判断基準制度は、企業努力やイノベーションによる適正なコスト削減が認められず、健全で自由な競争を妨げ、企業の競争力を弱めます。市の財政負担が大きく増すだけの百害あって一利なしの制度です。即刻廃止されるべきです。

本市の平成 29 年度の制度導入による入札契約額は約 180 億円で、平均落札率は約 90% です。最低制限価格、失格判断基準制度導入前の平均落札率は約 70% でした。この事実からも低入札価格調査だけの健全な競争が働く一般競争入札の契約であれば今年度の入札契約額も推計約 36 億円の歳出削減が可能でありました。

最低制限価格、失格判断基準制度が廃止されれば、毎年歳出削減された約 36 億円の財源を、今後ますます多発する気候変動による自然災害に対する防災工事や老朽化したインフラの補修や整備の公共工事をより多く発注できることとなります。地元の関係業者の仕事量も増え、住民の生活安全度も高まります。税金口

スもなくせませす。制度改正は正に一石三鳥です。

ダンピング問題は、価格だけで調査もせず一律失格にする制度ではなく国が導入している低入札価格調査制度を厳正に行えば十分に防止できます。行政の職責は本市契約規則 23 条～29 条にある審査、監督、検査です。また地方版入札ボンド制度も検討されるべきです。

日本の資源は人材と技術力と認識しております。

公正な競争なくして進歩はありません。1 円安い高いでダンピング失格か適正入札かの制度では頑張ったものは報われず、日本人の勤勉性が損なわれるだけです。頑張ったものが報われる、正直者がバカを見ない一般競争入札に改正されるべきです。

最低制限価格制度は一部の職員が最低制限価格を知る制度であり、この制度によって最低制限価格漏えい事件が全国的に起きており逮捕者も出ています。不正誘発制度とも言えます。制度がもたらすムダ！制度がもたらすモラルハザード！

このような不条理な入札契約が行われている議案第 20 号、21 号、23 号、25 号、28 号、29 号、30 号の決算認定は不認定とします。

以上を討論いたします。